

グリーン経済を可能にする企業環境教育の研究 (財団法人 昭和シェル石油環境研究助成財団 H16 助成事業)

< 概要 >

環境負荷の少ない持続可能な社会を築くには、学校、地域、職場など全ての場面で、環境のみならず、経済や人間・社会的側面も含めた総合的な視点からの環境教育を進めていくことが重要である。しかし、これまでの環境教育は、多くの場合「自然環境教育」あるいは「環境問題について学ぶ」ことに特化されて行われてきたため、経済的な視点や人間・社会的視点からどのようなことを学ばばいいのか、その枠組みは未開発の状況にある。持続可能な社会を構築する上で、事業者の役割は非常に大きく、環境教育により環境経営の考え方が企業に浸透すれば、企業活動が変わり、ひいては経済活動自体が持続可能なもの（グリーン経済）に変化していくと考えられる。本調査研究では、持続可能な社会への取り組みが進んでいるスウェーデンで、どのような企業環境教育が行われているか、環境教育を受けた企業がどう変化したかを調査すると共に、日本の企業で今後どのような環境教育が必要かについて提案した。

スウェーデンには数多くのNGOが存在するが、その中でもナチュラル・ステップ（NS）は持続可能な社会の原則を示し、環境教育を実施している。その原則とは「4つのシステム条件」といわれ、地殻に由来する物質の濃度が自然界において充分低いレベルで安定している、自然の中に人間社会で製造された物質の濃度が増え続けることがない、

自然が乱獲や開発によって、その物質的な基盤を損ない続けることがない、世界中の人々のニーズを満たすために資源を効率よく公平に利用する、というもの。研修を受けた企業の多くは、研修をベースに、「環境」を軸にすえた環境経営を実践しており、そのことが社会的信頼のみならず、経営的な優位性をも獲得することになっている。

日本の企業においても、企業ひいては社会の持続性に繋がる本質的な環境教育として取り入れるべき内容として、持続可能な企業経営、そして社会を視野に入れた幅広い内容、

持続可能な環境経営に結びつく内容、多面的で、ステークホルダーも巻き込む環境教育等の提案を行った。そして実際に提案に基づき、数社でモデル的に環境教育を実施時の評価から、持続可能な社会を目指す本質的な環境教育を企業内で実施することの重要性を確信できた。

温暖化はじめ様々な環境制約が強まり、また企業の社会的責任を問う声が強まる中で、企業が持続的に存続するためには、「環境」と「人材」は不可欠であり、環境教育の役割はますます増すものと思われる。

(報告書目次)

- 1 . スウェーデン調査について
 - 1 - 1 ナチュラル・ステップの企業に向けた環境教育の概要
 - 1 - 2 その後の企業の変化
 - 1 - 3 ヒアリング調査結果の詳細

- 2 . 日本での企業内環境教育に対する提案
 - 2 - 1 内容として取り入れるべきこと
 - 2 - 2 企業内環境教育の内容案
 - 2 - 3 事例
 - 2 - 4 まとめ